

次世代SSが目指す方向性

地域の燃料供給拠点を維持していくために

平成30年3月16日

全国石油商業組合連合会
SS経営革新部会長 出光泰典
政策・環境部会長 佐藤義信

1. 石油販売業界の現状

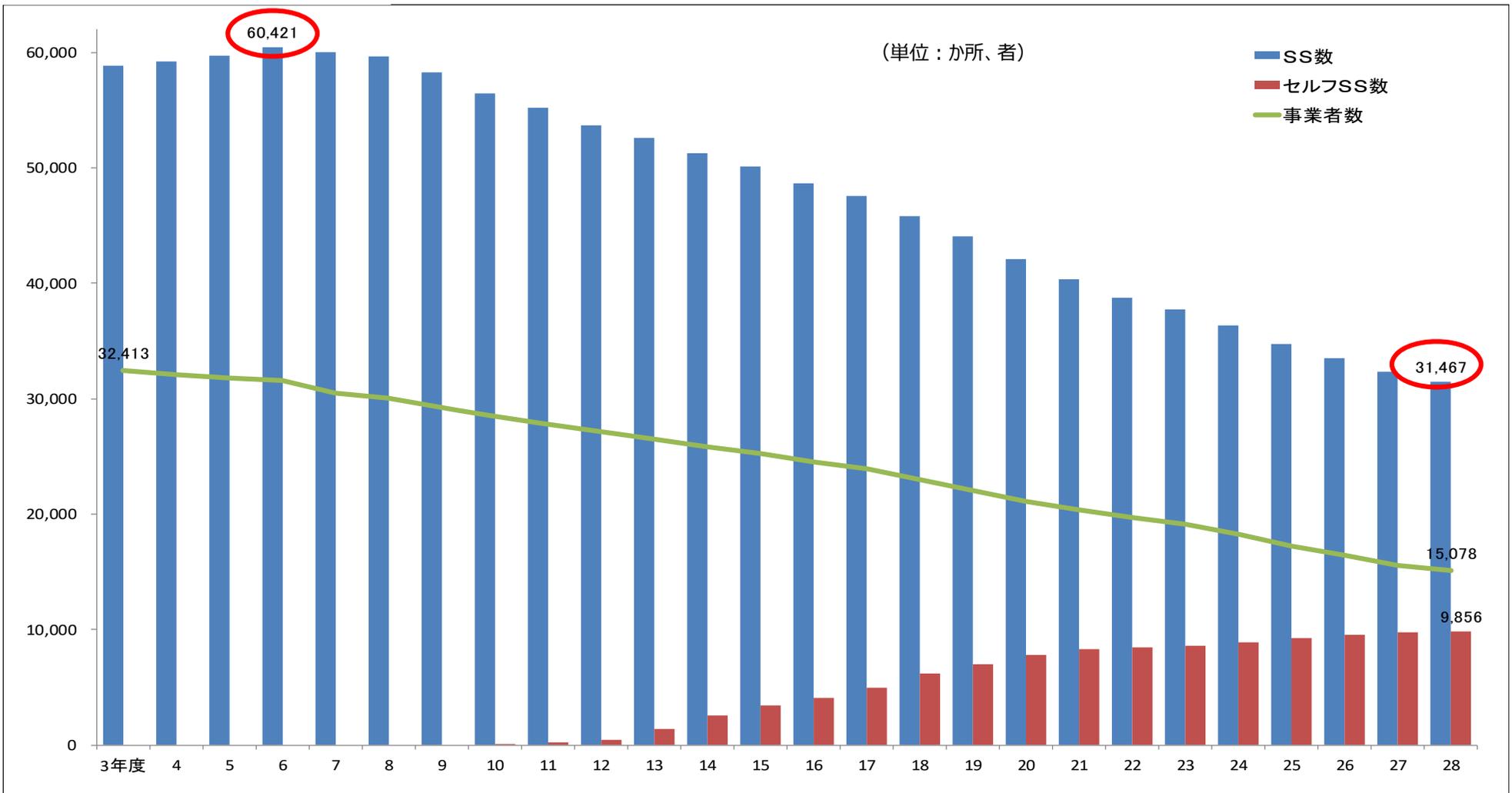
SSの廃業・撤退の加速化

- SS数はピーク時の 60,421SS (H7年3月末) から、31,467SS (H29年3月末) まで減少
 ・この22年間で 28,954SSが廃止・撤退 (▲48%)
- 最近5年間に於ける年間SS減少数 (平均) = ▲1,255SS/年 = 3.4SS/日

1日あたり
▲3.4SS廃止

(直近5年間の平均)

※SS数・事業者数の推移



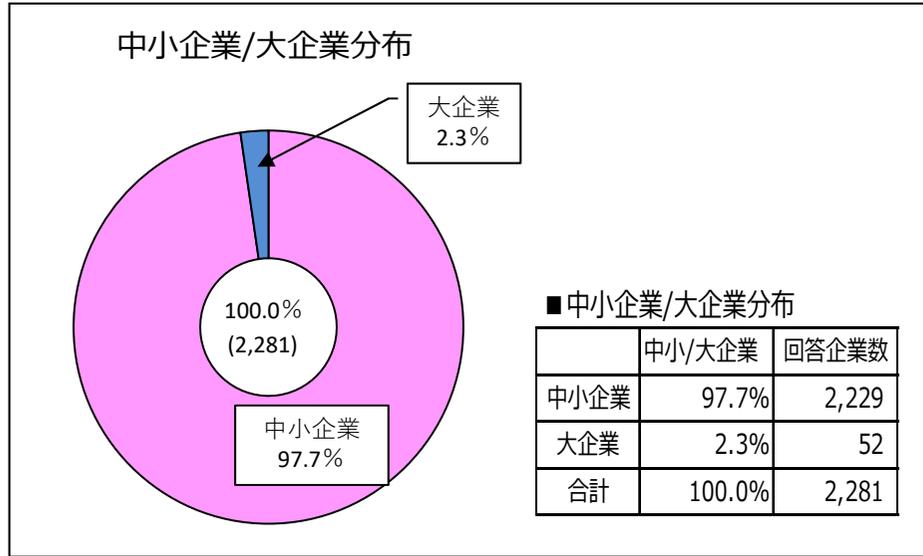
(出所) SS数・事業者数：資源エネルギー庁石油流通課。セルフSS数：石油情報センター

・セルフSS比率：31.3%

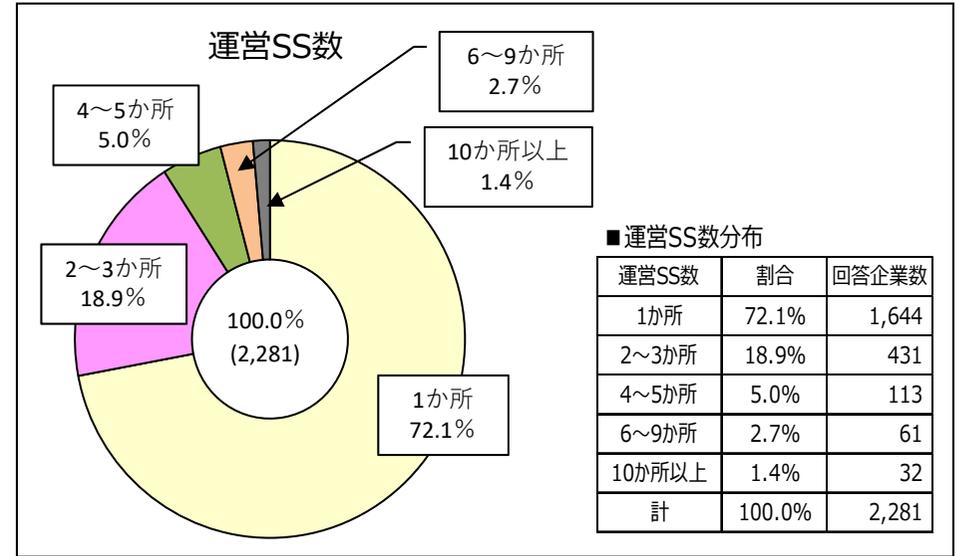
SS経営の実態

● SS事業者の大半は中小企業者であり、1SSのみを運営している企業が7割以上を占めている。

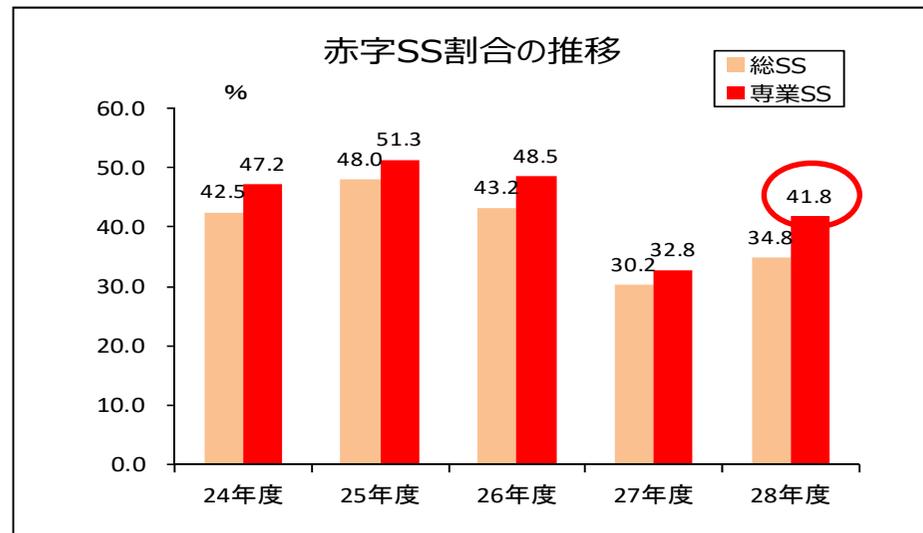
【1】SS事業者の98%が中小企業



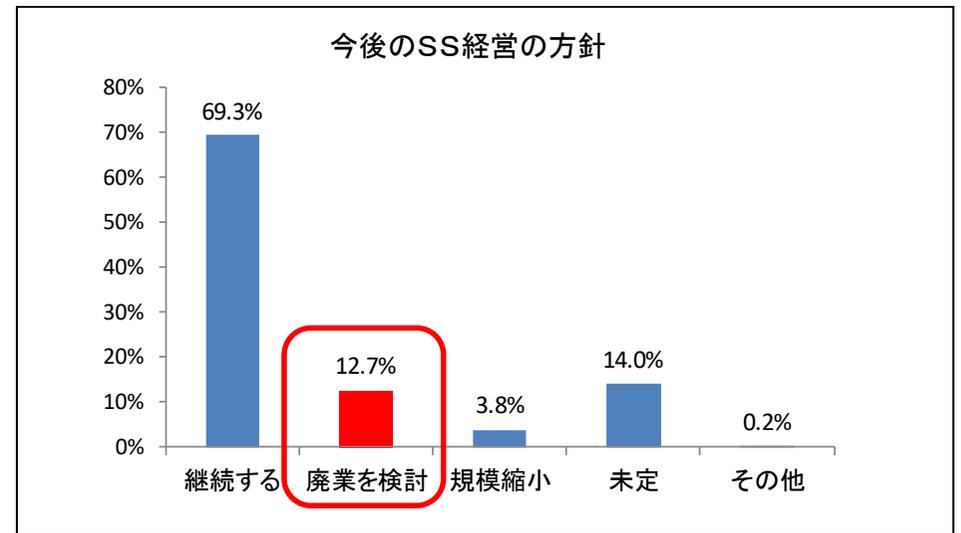
【2】SS事業者の7割以上は1SSオーナー



【3】SS専門企業の経営状況が悪化（赤字拡大）

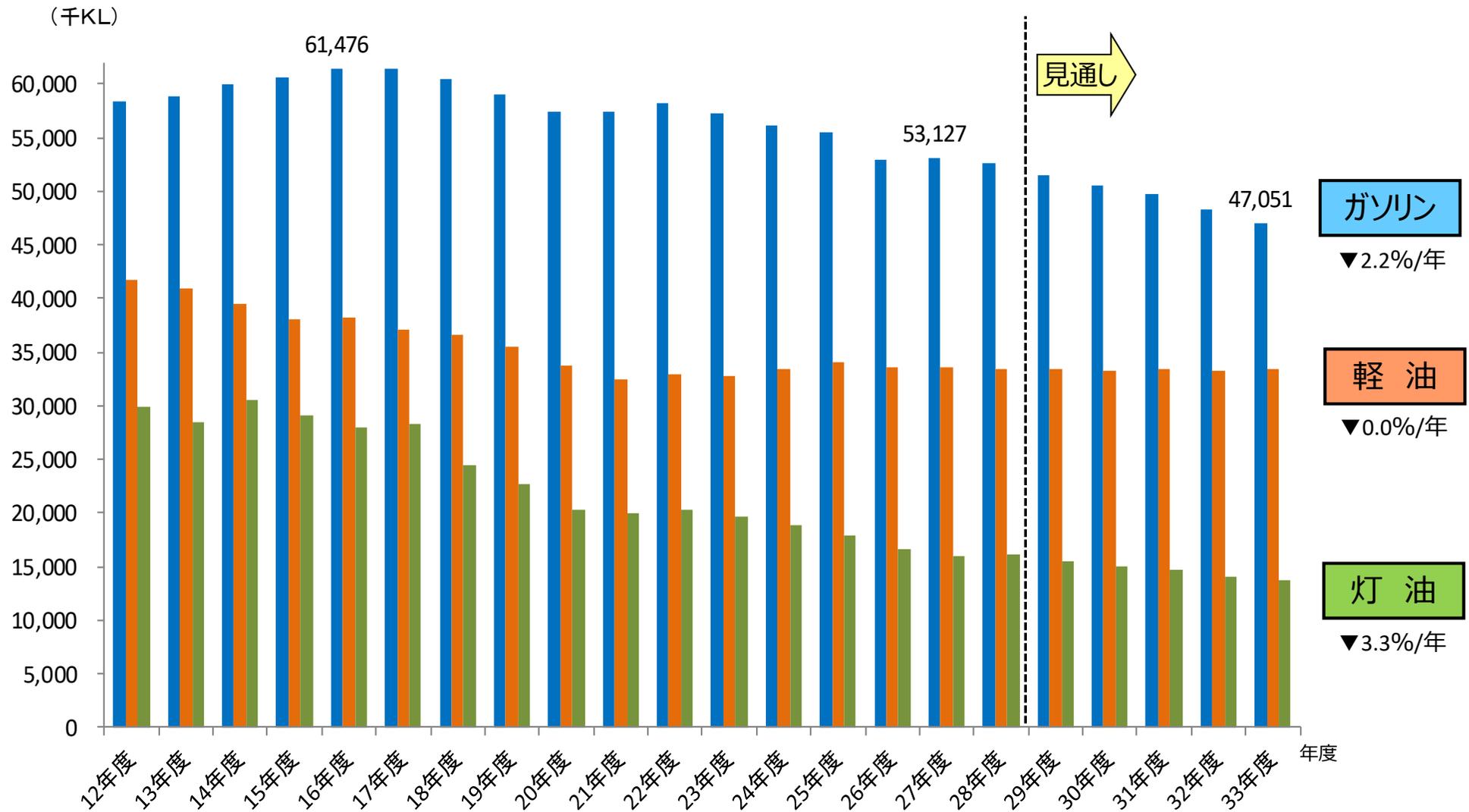


【4】今後「廃業」を検討しているSS事業者が12.7%存在



ガソリン需要は今後5年で1割以上減少

油種別販売量(ガソリン・軽油・灯油)の推移



出所：石油統計年報、エネルギー統計年報（資源エネルギー庁）
 H29～33年度は第4回石油市場動向調査ワーキンググループ資料（平成29年4月3日開催）

県庁所在地別・1世帯あたりガソリン・灯油購入額（H29年）

- 地方や過疎地でも、寒冷地・災害時でも、SSは「最後の砦」を担い続けたい。

平成29年（2017年）

ガソリン代支出額（円/年）

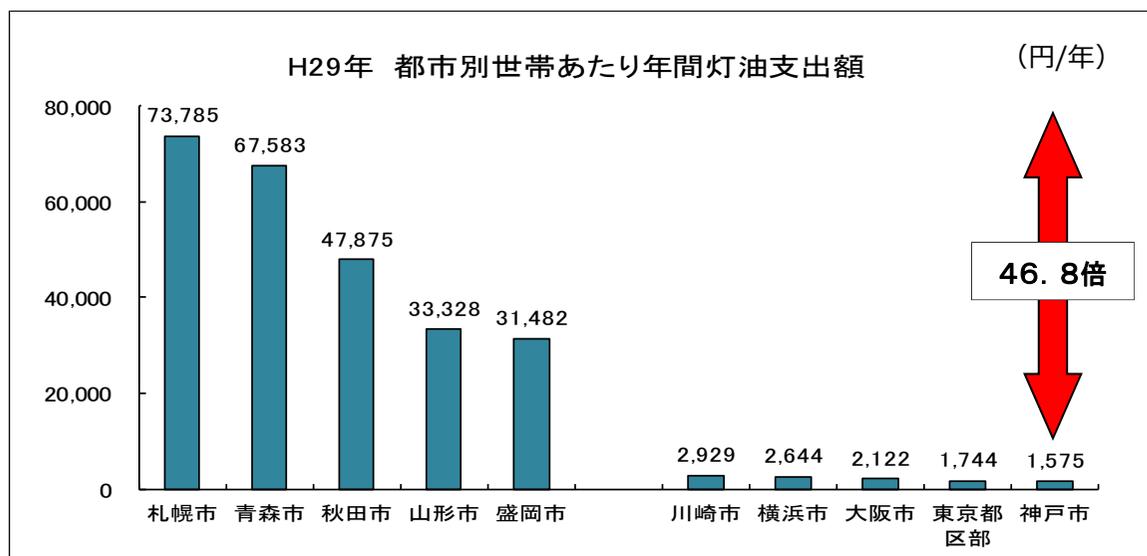
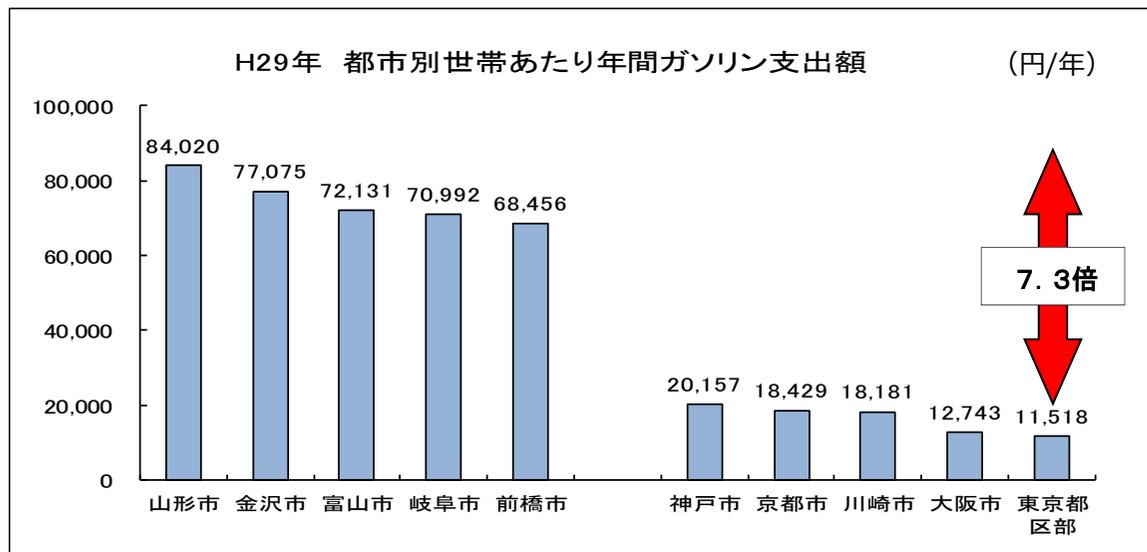
山形市	84,020
金沢市	77,075
富山市	72,131
岐阜市	70,992
前橋市	68,456

神戸市	20,157
京都市	18,429
川崎市	18,181
大阪市	12,743
東京都区部	11,518
平均	48,677

灯油代支出額（円/年）

札幌市	73,785
青森市	67,583
秋田市	47,875
山形市	33,328
盛岡市	31,482

川崎市	2,929
横浜市	2,644
大阪市	2,122
東京都区部	1,744
神戸市	1,575
平均	12,744



2. SSの役割

SSは災害時における『最後の砦』

1. 中核SS等の整備によるSSネットワークの災害対応能力の強化

- 東日本大震災や熊本地震等の教訓から、病院等の重要拠点や避難所等に対する燃料供給拠点として、ガソリンスタンドの重要性が再認識され、国等の支援も得て、中核SSや小口配送拠点等を全国に配備。

※中核SS：1,624か所。小口配送拠点：472か所（いずれもH30年2月1日現在）

※さらには、H28年度から4年程度かけて、自家発電機を備えた「住民拠点SS」を全国に8,000か所整備予定。

H29年度中に1,346か所整備を完了。H30年度には2,100か所程度整備予定。

2. 各都道府県石油組合の地方自治体との災害協定締結状況

- 全国の石油組合では、都道府県及び市町村との間で、災害時における燃料供給協定を締結し、災害時における燃料供給体制や平常時から相互の情報共有や情報交換等を行い、災害時等に備えた連絡体制を構築。

(平成29年11月末現在)

	都道府県	政令市	市	町	村	特別区	計
締結数/地方公共団体数	47/47	14/20	290/771	182/744	14/189	15/23	562/1,718

(出所) 都道府県別市区町村数(平成29年5月31日現在)/総務省、災害協定締結数/全石連調べ。

3. SSにおける災害訓練等の実施状況

- 全国の石油組合では、「総合防災訓練」への参加や、災害時を想定した緊急車両に対する「給油実地訓練」を行うなど、災害対応能力の強化に積極的に取り組んでいる。
- 総合防災訓練への参加：18都道府県。また、給油実地訓練や自家発電機稼働訓練等に延べ1,888件、3,515SS・拠点が参加（H28年度）。



自衛隊との合同訓練
(北海道札幌市/H29.7.26)



移動電源車への供給訓練
(神奈川県小田原市/H29.9.1)



緊急車両への優先給油訓練
(奈良県生駒市/H29.10.6)



災害時対応訓練(自家発電機稼働)
(長崎県時津町/H29.11.21)

災害時における燃料供給拠点／平時における自衛的備蓄

【1】災害時における燃料供給

①東日本大震災



SS店頭で順番待ちをする被災者の方々
(宮城県多賀城市内／
H23.3.24撮影)



灯油ストーブで暖をとる被災者の方々
(宮城県仙台市内の避難所／
H23.3.12撮影)

②熊本地震



停電地域において「移動電源車」
にタンクローリーから軽油を供給
(熊本県阿蘇市内／
H28.4.18撮影)

③福井等豪雪



緊急車両に燃料を供給するSS
(福井県大野市内／
H30.2.10撮影)

【2】需要家等に対する自衛的備蓄の奨励

- 全石連では、消費者や需要家に自衛的備蓄を促すため、H29年度から、「満タン&灯油プラス1缶運動」を全国展開。
[協賛] 石油連盟、(公社) 全日本トラック協会、日本ガソリン計量機工業会
[後援] 内閣府、資源エネルギー庁、国土交通省
- この運動は、「国土強靱化アクションプラン2017」(平成29年6月、国土強靱化推進本部決定／本部長・安倍首相)において、「一般家庭、自動車等への燃料備蓄を推進する」とされ、その主旨が盛り込まれた。



「満タン」のノボリを掲示するSS
(神奈川県葉山町／H29年8月)



満タン」ステッカーを貼付して
SSに配送する元売ローリー
(新潟市／H29年8月)

SS過疎地における安定供給の確保

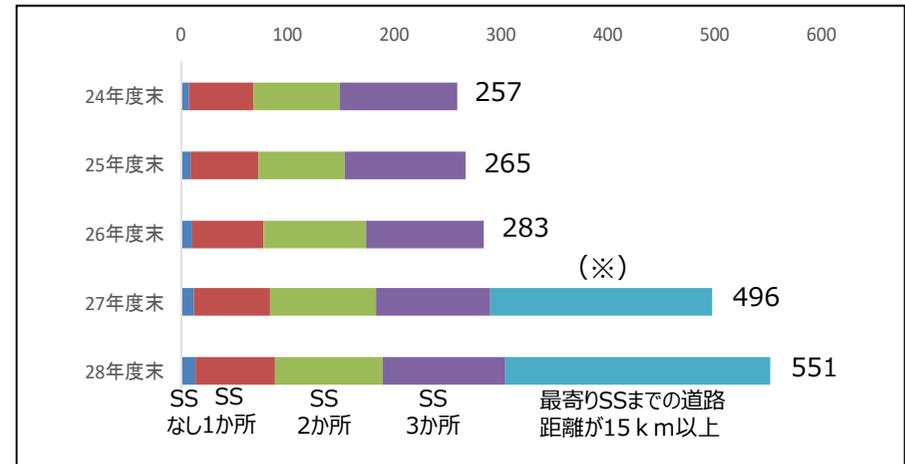
※SS数が減少した結果、SS過疎地数は、全市町村の3割まで拡大（551市町村／1,718市町村）

●SS減少により、

- ①SS数が3か所以下となった市町村数
 - ②最寄りSSまでの距離が15km以上の人口メッシュが所在している市町村数
- を合わせると、いわゆるSS過疎地となった市町村は、551市町村（全国1,718市町村の32%）となっている。

※ こうした市町村の中には、高齢者世帯等への冬場の灯油配達に支障がでているなど石油製品の安定供給に支障が生じている地域も存在。

SS過疎地数の推移



(※) SSなし～SS 3か所と重複している自治体を除く。27年度:49町村、28年度:53町村が重複 (出所) 石油流通課

※過疎地域における取組例

◆和歌山県すさみ町



和歌山県すさみ町では、町がSSを買い取り、組合員が指定管理者となり、7年ぶりにSSを再開 (H29年2月)

- ・和歌山県すさみ町の住民は、7年前にSSが廃業し、最も近いSSまで13 km離れてしまったため不便な状態が続いていた。
- ・このため、2015年に「道の駅すさみ」に隣接する閉鎖中のSSを買い取り、町営のSSとして再建。
- ・エネ庁の補助金（約2,000万円）も活用し、町が地下タンクを入れ換えるなどSSの整備を実施。
- ・地場のSS事業者である堀谷石油が指定管理者となり、H29年2月に運営を開始した。

(出所) 「SS過疎地対策ハンドブック」/SS過疎地対策協議会 (H29年5月)

◆愛媛県宇和島市



「道の駅みま」の隣接地に、災害時における緊急車両等への供給拠点となるSSを設置・運営 (H29年10月)

- ・南海トラフ地震など大規模災害の発生に備え、災害時の物流拠点に指定されている「道の駅みま」の隣接地に、緊急車両等への燃料供給拠点となるSSを設置。
- ・これにより、愛媛県の防災拠点としての機能をより拡充するとともに、地元だけでなく、高速道路利用者の給油拠点としても活用。
- ・設置者は、(一社)四国クリエイト協会。運営者は、地元組合員2社が共同運営。

(出所) 全石連調べ

過疎地や人手不足に対応する生産性向上／ 災害対応能力の強化を目指す取組

■ 灯油ホームタンクの「置き薬商法」化 + αの取組 ・高齢者世帯の見守りや除雪作業等をサポート

- ・灯油配送の効率化を図るため、顧客を地区分けにし、配達日を固定することで効率化を図る。(木/金週2日)
- ・大型のホームタンクを貸与し、使用量分のみを補充し請求するメーターセールスにすることで、配送頻度を減らして効率化するとともに、顧客の利便性と供給体制を強化。
- ・効率化により生じた人員の余力により、除雪作業や農作業等をサポート。



秋田県仙北市
中央商会給油所

■ 災害時等における緊急時用燃料計量機の開発事業

- ・災害発生時、局所的な石油製品の需給ギャップに対応するために、臨時の供給拠点を簡便に設置できる技術を開発し、燃料供給の維持に貢献。
- ・タンクローリーに注入ホースを介して接続し、石油製品（ガソリン、軽油、灯油）を安全に取り扱うことを可能にする燃料計量機を開発。
- ・緊急時用の計量機として必要とする機能を明確にし、求められる安全性能等について検証。



兵庫県中・西播磨地域姫
路市合同防災訓練にて開
発計量機から給油実証
(H29年9月)

■ 通信機能キャップによる灯油計画配送 + αの取組 ・残油量可視化による安否サポート等

- ・過疎化、高齢化及び人手不足等の社会問題に影響を受ける可能性がある灯油配達事業において、IoTとLPWA（ローパワーワイドエリアネット）を活用し、配達業者と消費者双方に有益な環境構築を実現する。
- ・灯油ホームタンク給油口にスマートキャップを取付け、可視化した残油量データを、SSで一元管理するための技術開発。
- ・配送業務の効率化が図られるとともに、残油量可視化により安否サポート、漏洩検知の把握も可能となる。



現在、北海道札幌市及び
夕張市の地場20社が参加
して500タンクで実証

■ 過疎地域に「灯油 5 L 自販機」を設置 ・地域住民の利便性向上

- ・SS過疎地の奈良県川上村の公民館（ふれあいセンター）に女性や高齢者でも持ち運びが容易な5 Lサイズのポリ容器と専用の自動給油システムを設置して、SS過疎地での灯油の持続的供給の可能性を検証。
- ・期待される効果として①SS過疎地での灯油供給に係る管理コストの低減・人手不足への対応、②集落に隣接した場所に販売設備を設置することによる灯油購入者利便性の向上、③軽量で取扱いが容易な5 L小型容器の活用による宅配労務の軽減・利用者の利便性向上が挙げられる。



奈良県川上村の公民館
に設置した灯油専用の自
動給油システム機器

3. SSの今後の方向性

—地域の燃料供給拠点を維持していくために—

①過疎化への対応・人手不足の克服

[1] 過疎地SSは元々高コスト構造。設備コストを下げ、需要減少の中でもできる限り事業継続を図る。

→ 地上タンクの活用など供給方法の柔軟化が必要（過疎地と都市部では密度の違いもあり、必要な安全水準も異なる）

項目	零細過疎地SS	SS全国平均
月間燃料油販売（3油種合計）	29.6kL/月	131.4kL/月
従業員数（派遣含む）	2.9人	4.9人
Lあたり物流費	3.6円/L(ガソリン) 4.3円/L(灯油) 3.2円/L(軽油)	約1.5円/L (関係者ヒアリング)
Lあたり人件費	18.3円/L	6.7円/L

(出所) 三菱総合研究所 平成28年SS過疎地実態調査

[2] IT等の新しい技術を積極的に活用し、人手不足の克服、業務の効率化と安全性の向上を実現。

→ IT等の技術を柔軟に取り入れることができるよう環境整備が必要

- セルフSSにおいては、現在、直接監視または監視設備を設けて給油許可を行っている。
- 給油許可を行うための人員が必要であり、人手不足の状況の中、効率的な人員配置が難しいケースも生じている。

セルフSS給油許可装置の一例



(株式会社タツノ提供)

【IT機器の活用可能性】



セルフSSにおける監視、給油許可

車検、車両整備に関するプロモーション

SSにおける取扱い商品の見積、販売、会計

クレジットカードIC化に伴う決済端末としての活用

②「地域のサービス拠点・総合エネルギー拠点」を目指して

- SSの「ワンストップ・サービス拠点化」により、地域のサービス拠点として地域住民の生活を支え、災害時にも「最後の砦」として、防災拠点になる。総合エネルギー拠点として次世代のエネルギーにも対応。

→ 給油所敷地の利用について、安全確保を大前提としつつも、より柔軟な対応が必要。
また、地域ごとに異なる運用も改善の必要。

